



2026年2月19日

各 位

会 社 名 株式会社 トップカルチャー  
代表者名 代表取締役社長 CEO 清水 大輔  
(コード番号 7640・東証スタンダード)  
問合せ先 取締役経営企画室長兼管理本部長 吉田 勝一  
T E L 025-232-0008  
<https://www.topculture.co.jp>

## 吸収分割による事業承継及び株式譲受のお知らせ

当社は、株式会社明文堂プランナー（以下、「明文堂プランナー」といいます。）を分割会社とし、新たに当社の子会社として設立する株式会社明文堂（以下、「明文堂」といいます。）を承継会社とする会社分割（吸収分割）の方法により、明文堂プランナーが運営する書籍・文具販売を中心とした書店運営事業（以下、「対象事業」といいます。）を承継することについて、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

新設会社である明文堂に、明文堂プランナーが有する資産・債務・権利義務を吸収分割により承継させ（以下、「本吸収分割」といいます。）、明文堂は対価として明文堂プランナーに自社株式を割当発行いたします。その株式を当社が明文堂プランナーから譲り受けること（以下、「本株式譲渡」といい、本吸収分割と合わせて「本取引」と総称します。）を内容とし、吸収分割による事業承継及び株式譲受を実施することにつきまして、本日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、本吸収分割は、2026年3月中に開催予定の明文堂の臨時株主総会において、関連議案が承認可決されることを条件として実行されます。また分割会社においては、2026年3月中に開催予定の明文堂プランナーの臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び明文堂プランナーの取引金融機関からの同意が得られることを条件として実行されます。

### 1. 本取引の目的

当社は、創業以来、書籍を中心とした複合書店を展開しております。地域のお客様へ読書に触れ合う機会を提供するとともに、感動体験や自己発見できる場所を創ることで、「日常的エンターテインメントの提供」による企業価値向上を目指しております。「持続可能な書店創り」の方針のもと、読書という“人”にとってかけがえのない文化を承継し、かつ書店業界の事業承継問題に子会社との連携も強化し、取り組んでおります。

一方、明文堂プランナーは、書籍を中心とした複合書店「明文堂書店」を富山県、石川県、埼玉県に10店舗を展開しております。

当社及び明文堂プランナーは、それぞれの出店地域において複合書店を展開してまいりましたが、本吸収分割により、事業規模の拡大、双方の運営ノウハウの共有、共同仕入によるスケールメリットの追求、間接部門の効率化が、「持続可能な書店創り」の中長期的な取り組みにさらに寄与するものと判断しております。

本件においては、明文堂プランナーが展開する店舗のうち、収益性、成長性などの観点から石川県、富山県、埼玉県の9店舗と外商部の事業を承継することとしており、書籍や書籍以外の商品・サービス・テナント等について、当社が奏功している取り組みを導入、併せて運営効率化の見直しも実施することにより、更に収益改善ができるものと判断しております。

当社は、本取引をはじめとする諸施策を通じて、2024年3月に経済産業省主導で立ち上げられました「書店振興のためのプロジェクト」における書店業界の役割として、中期経営計画の方針にも掲げております「持続可能な書店創り」の成長戦略を、一層推し進めてまいります。

## 2. 本取引の日程

(1) 子会社設立・吸収分割契約・株式譲渡契約の承認に係る取締役会決議日（分割会社及び当社）	2026年2月19日
(2) 明文堂設立	2026年2月26日（予定）
(3) 吸収分割契約締結	2026年2月26日（予定）
(4) 明文堂プランナーの吸収分割契約承認 臨時株主総会（分割会社）	2026年3月23日（予定）
(5) 明文堂の吸収分割契約承認 臨時株主総会（承継会社）	2026年3月23日（予定）
(6) 本吸収分割の効力発生日	2026年4月1日（予定）
(7) 本株式譲渡実行日	2026年4月1日（予定）

## 3. 本吸収分割の要旨

### (1) 吸収分割の方式

明文堂プランナーを分割会社とし、明文堂を承継会社とする分社型吸収分割です。

### (2) 吸収分割に係る割当の内容

新会社である明文堂は本吸収分割に際して普通株式1株を発行し、それを明文堂プランナーに割当交付いたします。

### (3) 吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による明文堂の資本金の増減はありません。

### (4) 承継会社が承継する権利義務

明文堂は、対象事業に関する資産、負債及び契約上の地位、その他の権利義務のうち、2026年2月26日付吸収分割契約に定めるものを承継します。

### (5) 債務履行の見込み

本吸収分割において、明文堂が負担すべき債務の履行の見込みに問題ないと判断しております。

4. 本吸収分割に係る割り当ての根拠等

本吸収分割において承継会社が交付する株式の算定につきましては、当事者間で協議の上、公正妥当な価格として合意しております。

5. 本吸収分割の当事会社の概要（2026年2月19日現在）

	分割会社	新設する子会社（承継会社）
(1) 商号	株式会社明文堂プランナー	株式会社明文堂
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 大志郎	代表取締役社長 清水 大輔
(3) 事業内容	書籍・雑誌・文具・雑貨・事務用品・OA機器の販売 DVD・CD・コミックのレンタル CD・DVD・GAME（中古含）の販売 カフェの運営 学研教室、ネイルサロン 宝くじ・絵画の販売、絵画展等の文化振興事業	書籍・文具等の販売及び映像・音楽ソフトのレンタル・販売を行う大型複合店舗の運営を通じた「日常的エンターテイメント」の提供
(4) 設立年月日	1977年5月28日	2026年2月26日
(5) 本店所在地	富山県下新川郡朝日町沼保 909番地の2	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号
(6) 資本金の額	50,000,000円	1,000,000円
(7) 決算期	5月31日	10月31日
(8) 大株主及び持株比率	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 27.6% 株式会社トーハン 25.6% 清水孝子 24.7% 清水満 22.1%	株式会社トップカルチャー 100.0%
(9) 発行済株式数	5,205株	10株
(10) 従業員数	326名（パート・アルバイト含む）	—
(11) 主要取引先	株式会社トーハン、 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、 カルチュア・エクスペリエンス株式会社	—
(12) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	—
(13) 当事会社間の関係	資本関係 該当なし 人的関係 該当なし 取引関係 記載すべき取引関係なし 関連当事者への該当状況 該当なし	

(14) 分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	23年5月期	24年5月期	25年5月期
純資産額	652	103	36
総資産額	6,518	5,864	5,299
1株当たり純資産	125,277円63銭	19,887円52銭	7,094円59銭
売上高	6,763	6,027	5,696
営業利益	△114	△148	5
経常利益	△154	△189	△32
親会社に帰属する当期純利益	△305	△548	△66
1株当たり当期純利益	△58,661円61銭	△105,390円11銭	△12,792円92銭
配当金	－円	－円	－円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

(単位：百万円 特記しているものを除く。)

(注) 新設する子会社は2026年2月26日設立予定であり、報告すべき営業実績がありません。

## 6. 承継する事業の概要

### (1) 事業の内容

- ・上記「5. 本吸収分割の当事会社の概要 (3)事業内容」に記載の事業内容の全て
- ・書店9店舗（富山県5、石川県3、埼玉県1）及び外商部の事業

### (2) 承継する事業の経営成績

(単位：百万円)

	23年5月期	24年5月期	25年5月期
売上高	5,031	4,871	5,274
営業利益	7	△9	73
経常利益	△49	△64	22

### (3) 承継する事業の「資産・負債」

相手先との協議の結果、非開示とさせていただきます。

## 7. 会計処理の概要

本吸収分割は企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴う取得原価の配分、及びのれんの金額は現在精査中です。

## 8. 本吸収分割後及び本株式譲渡後の状況

承継会社の会社商号、本店所在地、決算期は、上記「5. 本吸収分割の当事会社の概要」に記載の通りとし、吸収分割後の変更は現時点において予定されておりません。なお、純資産の額、総資産の額は未定となります。

9. 取得株式数、取得時価及び取得前後の所有株式の状況

- |               |      |
|---------------|------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 10 株 |
| (2) 取得株式数     | 1 株  |
| (3) 取得価額      | 1 円  |
| (4) 異動後の所有株式数 | 11 株 |

10. 今後の見通し

本取引が予定通り実行された場合、明文堂は 2026 年 10 月期第 2 四半期より当社の連結子会社となる予定です。また、本件による当社の 2026 年 10 月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上